



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 セブンスーズホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 裕司

TEL 03-5501-4100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	522	80.6	130		127		449	
29年3月期	2,692	0.3	398		397		464	

(注) 包括利益 30年3月期 449百万円 (%) 29年3月期 464百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.25		15.5	3.1	24.9
29年3月期	65.81		15.6	11.7	14.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,373	3,075	57.2	458.09
29年3月期	2,841	2,716	95.6	389.15

(参考) 自己資本 30年3月期 3,075百万円 29年3月期 2,716百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	254	1,190	393	970
29年3月期	1,761	6	278	2,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		10.00	10.00	67	15.0	2.3
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		17.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	474.5	430	229.6	400	213.6	400	11.1	58.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)池田不動産株式会社
除外 1社(社名)株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,183,195 株	29年3月期	7,183,195 株
期末自己株式数	30年3月期	469,995 株	29年3月期	202,185 株
期中平均株式数	30年3月期	6,791,682 株	29年3月期	7,053,985 株

(注)当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23	38.0	100		23		18	
29年3月期	38	19.4	82		278		414	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.73	
29年3月期	58.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,428	2,410	99.3	359.13
29年3月期	2,534	2,520	99.5	361.09

(参考) 自己資本 30年3月期 2,410百万円 29年3月期 2,520百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善により回復基調ではあるものの、米国の政策動向や世界経済の不透明さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充に取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

主に不動産&フィナンシャル事業において保有不動産及び営業投資有価証券を売却した結果、当連結会計年度の売上高は522百万円（前連結会計年度は2,692百万円）となりました。

損益につきましては、営業利益が130百万円（前連結会計年度は△398百万円）、経常利益は127百万円（前連結会計年度は△397百万円）となり、負ののれん発生益等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は449百万円（前連結会計年度は△464百万円）となりました。

なお、当社は、平成29年10月3日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合が平成29年10月4日から同年11月1日の期間において、当社普通株式への公開買付を行うことに対し、当社株主の皆様が本公開買付に応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。その結果、平成29年11月2日付「アクア戦略投資事業有限責任組合による公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付が成立し、アクア戦略投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるACA株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

当社は、当連結会計年度より、従来「フィナンシャルソリューション事業」としていたセグメントの名称を「不動産&フィナンシャル事業」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（不動産&フィナンシャル事業）

当事業は、セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社及び当連結会計年度において連結子会社となった、ナツリアルエステート合同会社及び池田不動産株式会社並びに合同会社バロンから構成されております。

当事業において、保有不動産及び営業投資有価証券の売却を行った結果、当連結会計年度の売上高は546百万円となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズ債権回収株式会社は、平成29年8月4日をもって清算終了しております。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向け商材の委託を行いました。

当連結会計年度におきまして、健康グッズ商材を販売したものの、返品額が想定以上に多く推移した結果、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は△24百万円となりました。

なお、平成30年3月9日付で株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアの全株式を譲渡したため、メディア&マーケティング事業は廃止となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、5,373百万円となり、前連結会計年度末より2,532百万円増加いたしました。これは主に新規連結子会社の取得による現預金の減少を、受入資産（主に販売用不動産と有形固定資産）が上回ったことによるものであります。

負債は、2,298百万円となり、前連結会計年度末より2,173百万円増加いたしました。これは主に新規連結子会社の短期借入金の受入によるものであります。

純資産は、3,075百万円となり、前連結会計年度末より358百万円増加いたしました。これは主に負ののれん発生益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、970百万円となり、前連結会計年度末より1,329百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は254百万円（前年同期は1,761百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産及び営業貸付金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1,190百万円（前年同期は6百万円の増加）となりました。これは主に、匿名組合出資金の払込によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は393百万円（前年同期は278百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	78.1	67.6	82.6	95.6	57.2
時価ベースの自己資本比率（%）	59.8	50.5	40.5	73.8	61.2
債務償還年数（年）	—	8.2	—	—	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.4	—	577.4	14.1

（注）・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値× 期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

不動産&フィナンシャル事業において、保有不動産売却及び収益物件の管理並びに不動産事業プロジェクトへの投資等を行ってまいらる方針です。

なお、業績の見通しは次のとおりであります。

[平成31年3月期] (単位：百万円)

	連結 通期
売上高	3,000
営業利益	430
経常利益	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	400

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	995,990
販売用不動産	288,062	2,116,869
商品及び製品	34,607	-
その他	190,750	21,327
貸倒引当金	△38,154	△6,110
流動資産合計	2,800,635	3,128,077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,148	148,329
土地	-	2,068,000
その他(純額)	2,805	1,622
有形固定資産合計	5,954	2,217,952
無形固定資産		
その他	2,491	1,977
無形固定資産合計	2,491	1,977
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	-
長期未収入金	246,166	-
その他	32,406	25,545
貸倒引当金	△581,389	-
投資その他の資産合計	32,406	25,545
固定資産合計	40,852	2,245,475
資産合計	2,841,487	5,373,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,200,000
返品調整引当金	73,870	-
その他	46,350	55,512
流動負債合計	120,220	2,255,512
固定負債		
その他	4,614	42,792
固定負債合計	4,614	42,792
負債合計	124,835	2,298,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	△282,471	167,456
自己株式	△45,092	△136,424
株主資本合計	2,716,652	3,075,248
純資産合計	2,716,652	3,075,248
負債純資産合計	2,841,487	5,373,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,692,877	522,192
売上原価	2,646,149	220,872
売上総利益	46,728	301,319
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,920	15,194
役員報酬	29,655	22,516
給料及び手当	109,700	47,657
租税公課	17,179	31,392
支払手数料	83,647	48,405
貸倒引当金繰入額	38,679	△29,355
その他	119,361	35,051
販売費及び一般管理費合計	445,143	170,862
営業利益又は営業損失(△)	△398,415	130,457
営業外収益		
受取賃貸料	16,082	17,423
匿名組合投資利益	-	5,609
その他	2,915	1,634
営業外収益合計	18,997	24,667
営業外費用		
支払利息	3,372	7,816
賃貸費用	14,812	16,069
匿名組合損益分配額	-	3,256
その他	221	447
営業外費用合計	18,407	27,589
経常利益又は経常損失(△)	△397,824	127,534
特別利益		
受取和解金	-	5,000
負ののれん発生益	-	349,847
特別利益合計	-	354,847
特別損失		
固定資産売却損	981	-
関係会社株式売却損	-	30,463
損害補償損失	37,984	-
減損損失	24,983	157
特別損失合計	63,949	30,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△461,774	451,761
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,833
法人税等合計	2,447	1,833
当期純利益又は当期純損失(△)	△464,221	449,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△464,221	449,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△464,221	449,928
包括利益	△464,221	449,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△464,221	449,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,159,830	1,756,922	181,749	△2,872,401	3,226,100
当期変動額					
減資	△4,059,830	4,059,830			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△464,221		△464,221
自己株式の取得				△45,227	△45,227
自己株式の消却		△2,872,536		2,872,536	-
当期変動額合計	△4,059,830	1,187,293	△464,221	2,827,308	△509,448
当期末残高	100,000	2,944,216	△282,471	△45,092	2,716,652

	純資産合計
当期首残高	3,226,100
当期変動額	
減資	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△464,221
自己株式の取得	△45,227
自己株式の消却	-
当期変動額合計	△509,448
当期末残高	2,716,652

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,944,216	△282,471	△45,092	2,716,652
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			449,928		449,928
自己株式の取得				△91,331	△91,331
当期変動額合計	-	-	449,928	△91,331	358,596
当期末残高	100,000	2,944,216	167,456	△136,424	3,075,248

	純資産合計
当期首残高	2,716,652
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	449,928
自己株式の取得	△91,331
当期変動額合計	358,596
当期末残高	3,075,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△461,774	451,761
減価償却費	8,514	9,513
負ののれん発生益	-	△349,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,534	△29,736
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	24,430	△60,580
売上債権の増減額 (△は増加)	417,801	109,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231,832	215,445
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	186,623
その他	1,531,831	△255,439
小計	1,763,170	276,957
利息及び配当金の受取額	24	1,190
利息の支払額	△3,049	△18,078
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	887	△5,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,032	254,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	190	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	△1,505,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	346,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△15,993
貸付けによる支出	-	△20,000
その他	5,856	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,046	△1,190,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	267,000	-
短期借入金の返済による支出	△485,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△316,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△45,227	△91,331
その他	△15,216	14,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,444	△393,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,488,634	△1,329,027
現金及び現金同等物の期首残高	811,383	2,300,018
現金及び現金同等物の期末残高	2,300,018	970,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「不動産&フィナンシャル事業」「メディア&マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「フィナンシャルソリューション事業」から「不動産&フィナンシャル事業」に名称変更をしております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「不動産&フィナンシャル事業」：不動産売買等
- ・「メディア&マーケティング事業」：主にコンビニエンスストア向け商材の委託販売

なお、メディア&マーケティング事業につきましては、同事業を営んでおります連結子会社の株式を平成30年3月9日付で譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア&マ ーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,353	△41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,734,353	△41,475	2,692,877	-	2,692,877
セグメント利益又は 損失(△)	13,584	△291,323	△277,738	△120,676	△398,415
セグメント資産	1,232,827	204,441	1,437,269	1,404,218	2,841,487
その他の項目					
減価償却費	6,878	605	7,483	1,031	8,514

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産&フィ ナンシャル事 業	メディア&マ ーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	546,263	△24,070	522,192	-	522,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	546,263	△24,070	522,192	-	522,192
セグメント利益又は 損失（△）	284,260	△29,242	255,018	△124,561	130,457
セグメント資産	4,995,631	-	4,995,631	377,922	5,373,553
その他の項目					
減価償却費	8,494	208	8,703	809	9,513

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）の調整額△120,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）の調整額△124,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前連結会計年度のメディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△41,475千円は、売上高424,509千円に返品による売上戻り高△465,984千円を計上したことによるものであります。
- 6 当連結会計年度のメディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△24,070千円は、売上高50,585千円に返品による売上戻り高△74,655千円を計上したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
債権回収会社	1,021,998	不動産&フィナンシャル事業

(注) 債権回収会社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
—	312,469	不動産&フィナンシャル事業
—	87,632	不動産&フィナンシャル事業

(注) 守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	24,983	—	—	24,983

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	157	—	—	157

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	不動産&フィナンシャル事業	メディア&マーケティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ナッツリアルエステート(同)の全株式を取得し、ナッツリアルエステート(同)の組成する匿名組合を通じて、池田不動産(株)の株式及び(同)バロンの持分を取得したことに伴い、「不動産&フィナンシャル事業」において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において349,847千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	389円15銭	458円09銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△65円81銭	66円25銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	2,716,652千円	3,075,248千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,716,652千円	3,075,248千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,981,010株	6,713,200株

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△464,221千円	449,928千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△464,221千円	449,928千円
普通株式の期中平均株式数	7,053,985株	6,791,682株

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社連結子会社である池田不動産(株)は、下記の借入を行いました。

(1) 使途	既存借入金の借換え
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	1,000百万円
(4) 利率	2.0%
(5) 借入の実施時期	平成30年4月
(6) 返済期限	平成30年6月
(5) 担保提供、保証の内容	保有不動産に対する根抵当権 当社による連帯保証